

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2007年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 経済学 研究科 経済学 専攻		
指導教員	所属・職名		氏名
	経済学部・教授		老川 慶喜 印
自然・人文の別	自然 ・ <input type="radio"/> 人文 <input checked="" type="radio"/>	個人・共同の別	<input checked="" type="radio"/> 個人 <input type="radio"/> 共同 1名
研究課題名	近代日本における民営鉄道の経営問題と地域発展		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年		氏名
	経済学研究科経済学専攻 博士課程後期2年		恩田 睦 印
研究組織	在籍研究科・専攻・学年		氏名
研究期間	2007 年度		
研究経費	200 千円		

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

近代日本経済史研究，地方史研究，鉄道史研究を意識した経営史研究である。事例とするのは上武鉄道株式会社、対象期間は同社創業期に相当する1896年から1914年までとする。本研究は地方鉄道の創業期の経営を詳細に検討し、さらに地方産業との関連をみていくことから、同時期における地方産業の発展を、交通インフラの整備との関わり合いで考察することが可能である。また交通論に関していえば、従来の研究にあまりみられなかった企業内部の一次資料を中心に検討することから、当該期間における鉄道企業が抱えていた経営問題を浮き彫りにすることができる。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

{ 地方株主の経営参加 } { 鉄道会社の資金調達 } { 秩父地方産業の発展 }

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究「近代日本における民営鉄道の経営問題と地域発展」では、とりわけ創業・開業期における地方中小鉄道の経営と、出資者としての地方株主の経営参加を検討した。これは、従来の株式会社研究が主として大株主と経営陣の動向のみに注意を払ってきたことを受けて、新たな分析視覚を提示するためである。また、これまでの地方鉄道経営の研究では、中央・周辺の分析視覚で言及されることが主流であった。しかし、地方零細株主は鉄道利用者(受益者)と重なるゆえ、経営動向を分析することによって、地方における企業勃興の実態と、地方への株式会社制度の波及を解明することができる。地方株主は徐々に経営への参加の度合いを高め、段階的に主体的経営参加を実現させていったのである。

本研究の事例は埼玉県の上武鉄道株式会社(現・秩父鉄道株式会社、以下上武鉄道とする)である。同社所蔵の経営史資料を中心としながら、随時、各種一次・二次文献を活用することで上述の課題に挑んでいる。上武鉄道が設立された1894年は、わが国の第二次企業ブーム期であり、秩父地方においても絹織物生産量の増加がみられた時期であった。当時交通不便であった秩父地方に鉄道敷設の必要を説いたのが、秩父絹織物業の買継商柿原万蔵と大森喜右衛門であった。つまり上武鉄道は商人資本による設立となったのである。ただ、当時の企業ブームを反映し、東京などからも設立発起人や株主を集めたものの、ブーム終焉後には秩父地方を中心とした地方の資金を動員せねばならなかった。秩父郡株主は零細株主が多く、かつ大量の人数が確保されたのである。わが国が中間不況期に移行しつつあるとき、上武鉄道は大量の地方零細株主を動員させることで、創業に漕ぎつけたのである。

ところが、1904年以降、秩父絹織物工業は生産量不振に端を発する不況状態に陥り、零細株主は株金の追加払い込みが困難な経済状況となった。これと経営陣に対する不満が相俟った結果、経営陣への不信と、株金払い込みのボイコット運動に発展したのである。しかし、地方株主は株主総会への出席はみられず、そのような意味で経営参加は限定的であった。

上武鉄道は1904年には熊谷・波久礼間の鉄道を開業させ、貨客輸送営業を実施したが、営業係数が90以上の低収益構造に直面した。配当金もなく、追加的払い込みが要求される折りの地方株主の対応は株金不払いであった。これへの経営陣側の処理は、未払込株式の消却であった。これにより地方株主は経営のモニタリングを強めたのである。1907年1月に、上武鉄道は社債による資金調達計画を立案した。これに対し地方零細株主が反発したことで、資金調達案は否決され、創業以来の柿原万蔵らは経営陣から辞任したのである。未払込株式の整理は、地方株主に対し、積極的な経営参加を促すひとつの画期になったのである。

柿原万蔵の後任社長の柿原定吉は、地方零細株主の協力を仰ぎつつ、秩父まで鉄道を開業させた。追加的な資金調達に東京の渋沢栄一からの出資が秩父全通を導いた。渋沢栄一、諸井恒平および山中隣之助は出資者となり、同時に上武鉄道の大株主になったのである。大株主となった渋沢、諸井および山中は上武鉄道の実質的経営権を掌握したかにみえた。実際、諸井は後に秩父鉄道第3代社長になり、秩父にセメント業を興している。

上武鉄道は波久礼以西秩父までを、途中金崎で工区分割して延伸着工した。金崎開通後、上武鉄道は山中隣之助の指示により、一年間以上の間隔をあけて金崎-秩父間の着工を主張した。しかし、地方零細株主は団結し、山中に対して反発し、秩父までの即時着工を約定させたのである。従って、地方零細株主は東京の資本家を迎えながらも、経営の意志決定過程における枢要な地位を維持させていたのである。換言すれば、たとえ資金提供者、かつ大株主であったとしても、人数で多くを占める零細株主の意向を無視することはできないのである。

上武鉄道を事例として検討した結果、明治期における地方の会社は、地方株主の経営参加をうけて発展した。地方株主は零細性を有していたが、会社に対するモニタリング機能を十分に果たしていたのである。上武鉄道が1914年10月に秩父までの延伸を完了させた結果、生産額でみた秩父郡産業は、大きく伸長した。まさに上武鉄道の開業は秩父郡の地方産業の発展の呼び水の意義を有したのである。

以上

研究成果の概要 つづき

※ この(様式 2)に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式)を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文

論題名：「創業期上武鉄道の経営と地方株主」(『経営史学』2008年3月投稿、審査中)

④-1 学会報告

論題名：「明治期における地方鉄道の経営問題—開業・建設期を中心に—」(2007年度経営史学会第43回全国大会(2007年10月20日)、自由論題報告、於愛媛大学)

④-2 研究会報告

論題名：「明治期における地方鉄道の設立—上武鉄道会社の検討—」(第20回地方都市・町場史研究会, 2007年10月4日, 於立教大学)